

運用報告書（全体版）

追加型投信／海外／債券

国際 豪ドル高格付債券オープン（毎月決算型）

作成対象期間：2014年9月26日～2015年3月25日

第43期（決算日 2014年10月27日）

第46期（決算日 2015年 1月26日）

第44期（決算日 2014年11月25日）

第47期（決算日 2015年 2月25日）

第45期（決算日 2014年12月25日）

第48期（決算日 2015年 3月25日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「国際 豪ドル高格付債券オープン（毎月決算型）」は、2015年3月25日に第48期の決算を行いましたので、第43期から第48期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年3月25日まで（2011年4月8日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	豪ドル債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含まれます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）
運用方法	豪ドル建のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし、残存期間の異なる債券に分散して投資を行います。	
主な投資制限	当ファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	マザーファンド	・ソブリン債券以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をペーパーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落 中 率			
第4作成期	19期 (2012年10月25日)	円 10,116	円 35	% 2.3	% 97.7	% —	百万円 204
	20期 (2012年11月26日)	10,479	35	3.9	95.5	—	222
	21期 (2012年12月25日)	10,622	35	1.7	95.7	—	247
	22期 (2013年1月25日)	11,444	35	8.1	94.2	—	273
	23期 (2013年2月25日)	11,578	35	1.5	96.4	—	277
	24期 (2013年3月25日)	11,773	35	2.0	95.5	—	293
第5作成期	25期 (2013年4月25日)	12,338	35	5.1	95.8	—	310
	26期 (2013年5月27日)	11,690	35	△5.0	96.0	—	289
	27期 (2013年6月25日)	10,622	35	△8.8	96.5	—	260
	28期 (2013年7月25日)	10,927	35	3.2	96.8	—	281
	29期 (2013年8月26日)	10,490	35	△3.7	94.9	—	269
	30期 (2013年9月25日)	10,913	35	4.4	96.4	—	283
第6作成期	31期 (2013年10月25日)	10,971	35	0.9	96.1	—	294
	32期 (2013年11月25日)	10,859	35	△0.7	97.3	—	296
	33期 (2013年12月25日)	10,883	35	0.5	95.6	—	292
	34期 (2014年1月27日)	10,478	35	△3.4	95.6	—	286
	35期 (2014年2月25日)	10,832	35	3.7	96.3	—	294
	36期 (2014年3月25日)	10,909	35	1.0	95.5	—	299
第7作成期	37期 (2014年4月25日)	11,134	35	2.4	96.3	—	302
	38期 (2014年5月26日)	11,120	35	0.2	97.0	—	299
	39期 (2014年6月25日)	11,311	35	2.0	91.7	—	306
	40期 (2014年7月25日)	11,418	25	1.2	92.9	—	322
	41期 (2014年8月25日)	11,517	25	1.1	93.8	—	336
	42期 (2014年9月25日)	11,437	25	△0.5	95.9	—	329
第8作成期	43期 (2014年10月27日)	11,391	25	△0.2	96.7	—	343
	44期 (2014年11月25日)	12,167	25	7.0	96.1	—	358
	45期 (2014年12月25日)	11,863	25	△2.3	96.6	—	338
	46期 (2015年1月26日)	11,405	25	△3.7	97.1	—	323
	47期 (2015年2月25日)	11,525	25	1.3	95.3	—	375
	48期 (2015年3月25日)	11,695	25	1.7	95.2	—	418

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■ 当作成期の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
第43期	(期 首) 2014年 9月25日	円 11,437	% —	% 95.9	% —
	9月末	11,313	△1.1	95.5	—
	(期 末) 2014年10月27日	11,416	△0.2	96.7	—
第44期	(期 首) 2014年10月27日	11,391	—	96.7	—
	10月末	11,518	1.1	96.8	—
	(期 末) 2014年11月25日	12,192	7.0	96.1	—
第45期	(期 首) 2014年11月25日	12,167	—	96.1	—
	11月末	12,122	△0.4	97.9	—
	(期 末) 2014年12月25日	11,888	△2.3	96.6	—
第46期	(期 首) 2014年12月25日	11,863	—	96.6	—
	12月末	11,940	0.6	96.4	—
	(期 末) 2015年 1月26日	11,430	△3.7	97.1	—
第47期	(期 首) 2015年 1月26日	11,405	—	97.1	—
	1月末	11,388	△0.1	96.1	—
	(期 末) 2015年 2月25日	11,550	1.3	95.3	—
第48期	(期 首) 2015年 2月25日	11,525	—	95.3	—
	2月末	11,555	0.3	95.6	—
	(期 末) 2015年 3月25日	11,720	1.7	95.2	—

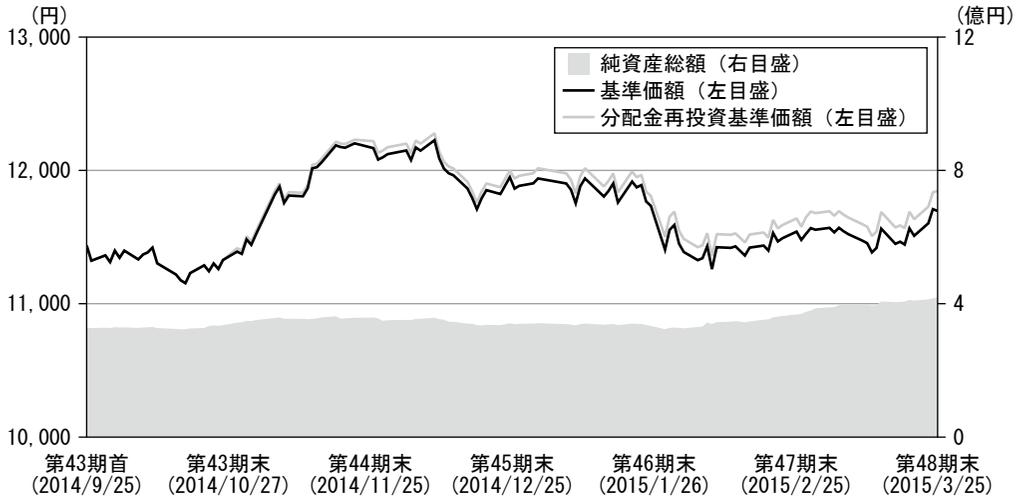
(注1) 各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年9月26日～2015年3月25日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス3.6%となりました。

第43期首：11,437円
 第48期末：11,695円（既払分配金150円（税込み））
 騰落率：+3.6%（分配金再投資ベース）

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、第43期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因（作成対象期間：2014年9月26日～2015年3月25日）

➢ 債券要因（債券の利息や価格変動に起因するもの）

保有債券の利息収入を得られたことや、債券利回りが低下（価格は上昇）したことなどがプラスに寄与しました。

➢ 為替要因（為替変動に起因するもの）

豪ドルが円に対して下落（円高）したことがマイナスに作用しました。

投資環境について（作成対象期間：2014年9月26日～2015年3月25日）

＞債券市場の動向

〈オーストラリア5年国債利回りの推移〉



(出所：Bloomberg)

債券市場では、米連邦準備理事会（FRB）がインフレ率の低位安定を背景に利上げを急がない姿勢を示していることや、欧州中銀（FRB）による量的金融緩和策の実施などを受け、グローバルに金利が低下したことなどから、作成対象期間を通してみるとオーストラリア国債の利回りは低下（価格は上昇）しました。

＞為替市場の動向

〈豪ドル対円レートの推移〉



(出所：Bloomberg)

為替市場では、日銀が追加の金融緩和に踏み切ったことなどを受け一時円安が進行したものの、その後商品価格の急落などを受けて豪ドル安が進行したことなどから、作成対象期間を通してみると豪ドルは対円で下落しました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年9月26日～2015年3月25日）

《国際 豪ドル高格付債券オープン（毎月決算型）》

豪ドル債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

《豪ドル債券オープン マザーファンド》

- 豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含まれます。以下同じ。）、準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象として、これらの債券を高位に組み入れ、残存期間の異なる債券に分散して運用を行いました。
- 各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指しましたが、債券の発行状況等により同額程度となりませんでした。

残存期間別組入比率

（単位：％）

残存期間	2014年9月25日	2015年3月25日
0-1年	9.1	9.3
1-2年	11.1	11.7
2-3年	8.8	7.4
3-4年	9.3	15.7
4-5年	12.8	3.5
5-6年	6.4	9.1
6-7年	10.9	12.6
7-8年	9.7	7.2
8-9年	9.1	9.0
9-10年	10.3	8.7
10年超	—	2.5
現金等	2.4	3.3
合計	100.0	100.0

格付別組入比率

（単位：％）

格付	2014年9月25日	2015年3月25日
AAA	97.6	96.7
AA	—	—
A	—	—
BBB	—	—
BB	—	—
B以下	—	—
格付けなし	—	—
現金等	2.4	3.3
合計	100.0	100.0

債券種別組入比率

（単位：％）

種別	2014年9月25日	2015年3月25日
国債	75.6	79.2
政府機関債等	8.2	6.7
州政府債	13.8	10.8
その他債券	—	—
現金等	2.4	3.3
合計	100.0	100.0

（注1）政府機関債等には国際機関債も含まれます。

（注2）格付けは、Moody'sとS&Pの格付けのうち、上位の格付けをS&Pの表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）

（注3）組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合で、未収利息等を含みます。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、第43期から第48期の1万口当たり分配金（税込み）はそれぞれ25円とさせていただきました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ 国際 豪ドル高格付債券オープン（毎月決算型）

引き続き、豪ドル債券オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

➤ 豪ドル債券オープン マザーファンド

- 引き続き、豪ドル建のソブリン債券、準ソブリン債券を主要投資対象として、残存期間の異なる債券に分散して運用を行います。
- 各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指します。なお、債券の発行状況等により同額程度とならない場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第43期～第48期 (2014/9/26～2015/3/25)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	31	0.268	(a) 信託報酬＝作成対象期間の平均基準価額× 信託報酬率× $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は11,639円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.125)	・当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.127)	・交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	・当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.066	(b) その他費用＝ $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(7)	(0.064)	・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	39	0.334	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注6) 単位未満は0と表示しています。

■ 当作成期の売買及び取引の状況（2014年9月26日から2015年3月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 43 期 ～ 第 48 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
豪ドル債券オープン マザーファンド	千口 94,394	千円 128,067	千口 38,911	千円 54,087

（注）口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当作成期の利害関係人[※]との取引状況等（2014年9月26日から2015年3月25日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

豪ドル債券オープン マザーファンド

決 算 期	第 43 期 ～ 第 48 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
公 社 債						
為 替 直 物 取 引	94	—	—	26	—	—

平均保有割合 100.0%

（平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。）

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 43 期 ～ 第 48 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	—千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における利害関係人との取引はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年9月26日から2015年3月25日まで）

当作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	当作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 170	百万円 -	百万円 -	百万円 170	当初設定時における取得

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	第 7 作 成 期 末	第 8 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
豪ドル債券オープン マザーファンド	千口 246,175	千口 301,658	千円 417,706

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は301,658千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年3月25日現在

項 目	第 8 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
豪ドル債券オープン マザーファンド	千円 417,706	% 99.3
コール・ローン等、その他	2,990	0.7
投資信託財産総額	420,696	100.0

(注1) 豪ドル債券オープン マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（405,646千円）の投資信託財産総額（418,121千円）に対する比率は97.0%です。

(注2) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月25日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=94.31円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年10月27日) (2014年11月25日) (2014年12月25日) (2015年1月26日) (2015年2月25日) (2015年3月25日)現在

項 目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
	円	円	円	円	円	円
(A)資産	344,031,938	360,144,429	340,797,632	327,927,346	376,771,162	420,696,585
コール・ローン等	1,972,728	2,497,054	2,923,960	3,861,758	2,217,084	2,577,212
豪ドル債券オープン マザーファンド(評価額)	342,059,209	357,647,373	337,873,669	322,587,509	374,554,075	417,706,044
未収入金	—	—	—	1,478,074	—	413,327
未収利息	1	2	3	5	3	2
(B)負債	951,421	1,419,970	1,902,035	4,343,203	1,096,995	1,734,736
未払収益分配金	752,984	737,072	714,203	709,305	814,940	895,613
未払解約金	41,553	529,548	1,032,607	3,472,201	127,797	672,537
未払信託報酬	155,651	152,142	154,005	160,421	153,046	165,274
その他未払費用	1,233	1,208	1,220	1,276	1,212	1,312
(C)純資産総額(A-B)	343,080,517	358,724,459	338,895,597	323,584,143	375,674,167	418,961,849
元本	301,193,812	294,828,807	285,681,579	283,722,349	325,976,356	358,245,220
次期繰越損益金	41,886,705	63,895,652	53,214,018	39,861,794	49,697,811	60,716,629
(D)受益権総口数	301,193,812口	294,828,807口	285,681,579口	283,722,349口	325,976,356口	358,245,220口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,391円	12,167円	11,863円	11,405円	11,525円	11,695円

(注1) 当ファンドの第43期首元本額は287,807,716円、第43期～第48期中追加設定元本額は140,353,191円、第43期～第48期中一部解約元本額は69,915,687円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第43期末1.1391円、第44期末1.2167円、第45期末1.1863円、第46期末1.1405円、第47期末1.1525円、第48期末1.1695円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

第43期 (自2014年 9月26日 至2014年10月27日) 第46期 (自2014年12月26日 至2015年 1月26日)
 第44期 (自2014年10月28日 至2014年11月25日) 第47期 (自2015年 1月27日 至2015年 2月25日)
 第45期 (自2014年11月26日 至2014年12月25日) 第48期 (自2015年 2月26日 至2015年 3月25日)

項 目	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期
	円	円	円	円	円	円
(A)配 当 等 収 益	55	81	120	79	100	58
受 取 利 息	55	81	120	79	100	58
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 235,411	23,167,583	△ 7,573,847	△12,114,529	4,732,824	7,117,360
売 買 益	67,533	24,173,387	469,400	48,827	4,759,482	7,152,824
売 買 損	△ 302,944	△ 1,005,804	△ 8,043,247	△12,163,356	△ 26,658	△ 35,464
(C)信 託 報 酬 等	△ 156,884	△ 153,350	△ 155,225	△ 161,697	△ 154,258	△ 166,586
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 392,240	23,014,314	△ 7,728,952	△12,276,147	4,578,666	6,950,832
(E)前 期 繰 越 損 益 金	18,142,865	15,885,172	34,969,327	25,803,021	12,463,892	16,100,603
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	24,889,064	25,733,238	26,687,846	27,044,225	33,470,193	38,560,807
(配 当 等 相 当 額)	(45,165,937)	(45,660,058)	(46,289,954)	(46,751,790)	(59,880,131)	(69,635,009)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△20,276,873)	(△19,926,820)	(△19,602,108)	(△19,707,565)	(△26,409,938)	(△31,074,202)
(G)計 (D+E+F)	42,639,689	64,632,724	53,928,221	40,571,099	50,512,751	61,612,242
(H)収 益 分 配 金	△ 752,984	△ 737,072	△ 714,203	△ 709,305	△ 814,940	△ 895,613
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	41,886,705	63,895,652	53,214,018	39,861,794	49,697,811	60,716,629
追 加 信 託 差 損 益 金	24,889,064	25,733,238	26,687,846	27,044,225	33,470,193	38,560,807
(配 当 等 相 当 額)	(45,229,398)	(45,698,653)	(46,348,052)	(46,772,265)	(60,037,333)	(69,729,045)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△20,340,334)	(△19,965,415)	(△19,660,206)	(△19,728,040)	(△26,567,140)	(△31,168,238)
分 配 準 備 積 立 金	31,286,556	38,162,414	35,365,457	34,796,149	34,211,522	34,345,490
繰 越 損 益 金	△14,288,915	—	△ 8,839,285	△21,978,580	△17,983,904	△12,189,668

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程

項 目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,138,009円	1,273,966円	1,110,333円	1,104,124円	1,190,440円	1,297,356円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後)	0	8,386,619	0	0	0	0
(c) 信託約款に規定する 収益調整金	45,229,398	45,698,653	46,348,052	46,772,265	60,037,333	69,729,045
(d) 信託約款に規定する 分配準備積立金	30,901,531	29,238,901	34,969,327	34,401,330	33,836,022	33,943,747
(e) 分配対象収益 (a+b+c+d)	77,268,938	84,598,139	82,427,712	82,277,719	95,063,795	104,970,148
(f) 分配金額	752,984	737,072	714,203	709,305	814,940	895,613
(g) 分配金額(1万口当たり)	25	25	25	25	25	25

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
1万口当たり分配金(税引前)	25円	25円	25円	25円	25円	25円
分配金落ち後基準価額	11,391円	12,167円	11,863円	11,405円	11,525円	11,695円

分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

	第43期 2014年9月26日～ 2014年10月27日	第44期 2014年10月28日～ 2014年11月25日	第45期 2014年11月26日～ 2014年12月25日	第46期 2014年12月26日～ 2015年1月26日	第47期 2015年1月27日～ 2015年2月25日	第48期 2015年2月26日～ 2015年3月25日
当期分配金	25円	25円	25円	25円	25円	25円
(対基準価額比率)	0.219%	0.205%	0.210%	0.219%	0.216%	0.213%
当期の収益	25円	25円	25円	25円	25円	25円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	2,540円	2,844円	2,860円	2,874円	2,891円	2,905円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益(評価益を含む)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日(作成基準日となるファンドの決算日)を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本報告書)に二段階化されることになりました。

「運用報告書(全体版)」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について (作成対象期間：2014年9月26日～2015年3月25日)

国際 豪ドル高格付債券オープン (毎月決算型)

- 「運用報告書(全体版)」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

豪ドル債券オープン マザーファンド

- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

豪ドル債券オープン マザーファンド

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2015年3月25日）

（計算期間：2014年9月26日～2015年3月25日）

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含まれます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none">・ソブリン債券以外への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。・同一企業が発行する債券への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	円	騰落率			
4期 (2013年3月25日)	12,899	21.3	95.8	—	百万円 292
5期 (2013年9月25日)	12,212	△ 5.3	96.6	—	282
6期 (2014年3月25日)	12,478	2.2	95.8	—	298
7期 (2014年9月25日)	13,331	6.8	96.2	—	328
8期 (2015年3月25日)	13,847	3.9	95.4	—	417

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

当期の基準価額等の推移

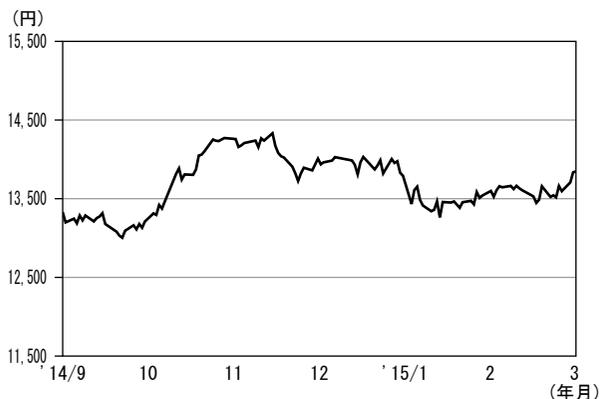
年月日	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比
	円	騰落率		
(期首) 2014年 9月25日	13,331	—	96.2	—
9月末	13,187	△1.1	95.7	—
10月末	13,463	1.0	97.1	—
11月末	14,207	6.6	98.2	—
12月末	14,029	5.2	96.7	—
2015年 1月末	13,413	0.6	96.4	—
2月末	13,645	2.4	95.9	—
(期末) 2015年 3月25日	13,847	3.9	95.4	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額の推移について (作成対象期間：2014年9月26日から2015年3月25日まで)



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス3.9%となりました。

■ 基準価額の変動要因 (作成対象期間：2014年9月26日から2015年3月25日まで)

➤ 債券要因 (債券の利息や価格変動に起因するもの)

保有債券の利息収入を得られたことや、債券利回りが低下 (価格は上昇) したことなどがプラスに寄与しました。

➤ 為替要因 (為替変動に起因するもの)

豪ドルが円に対して下落 (円高) したことがマイナスに作用しました。

投資環境について (作成対象期間：2014年9月26日～2015年3月25日)

＞債券市場の動向

〈オーストラリア5年国債利回りの推移〉



債券市場では、米連邦準備理事会（FRB）がインフレ率の低位安定を背景に利上げを急がない姿勢を示していることや、欧州中銀（FRB）による量的金融緩和策の実施などを受け、グローバルに金利が低下したことなどから、作成対象期間を通してみるとオーストラリア国債の利回りは低下（価格は上昇）しました。

＞為替市場の動向

〈豪ドル対円レートの推移〉



為替市場では、日銀が追加の金融緩和に踏み切ったことなどを受け一時円安が進行したものの、その後商品価格の急落などを受けて豪ドル安が進行したことなどから、作成対象期間を通してみると豪ドルは対円で下落しました。

ポートフォリオについて (2014年9月26日～2015年3月25日)

- 豪ドル建のソブリン債券（国債、政府保証債等をいいます。なお、この信託において州政府債も含まれます。以下同じ。）、準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象として、これらの債券を高位に組み入れ、残存期間の異なる債券に分散して運用を行いました。
- 各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指しましたが、債券の発行状況等により同額程度となりませんでした。

残存期間別組入比率

(単位：%)

残存期間	2014年9月25日	2015年3月25日
0-1年	9.1	9.3
1-2年	11.1	11.7
2-3年	8.8	7.4
3-4年	9.3	15.7
4-5年	12.8	3.5
5-6年	6.4	9.1
6-7年	10.9	12.6
7-8年	9.7	7.2
8-9年	9.1	9.0
9-10年	10.3	8.7
10年超	—	2.5
現金等	2.4	3.3
合計	100.0	100.0

格付別組入比率

(単位：%)

格付	2014年9月25日	2015年3月25日
AAA	97.6	96.7
AA	—	—
A	—	—
BBB	—	—
BB	—	—
B以下	—	—
格付けなし	—	—
現金等	2.4	3.3
合計	100.0	100.0

債券種別組入比率

(単位：%)

種別	2014年9月25日	2015年3月25日
国債	75.6	79.2
政府機関債等	8.2	6.7
州政府債	13.8	10.8
その他債券	—	—
現金等	2.4	3.3
合計	100.0	100.0

(注1) 政府機関債等には国際機関債も含まれます。

(注2) 格付けは、Moody'sとS&Pの格付けのうち、上位の格付けをS&Pの表示方法で表記しています。(出所：Bloomberg)

(注3) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合で、未収利息等を含みます。

今後の運用方針

- 引き続き、豪ドル建のソブリン債券、準ソブリン債券を主要投資対象として、残存期間の異なる債券に分散して運用を行います。
- 各残存期間ごとの投資金額が同額程度となるような運用を目指します。なお、債券の発行状況等により同額程度とならない場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2014/9/26~2015/3/25)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) その他費用	9	0.064	(a) その他費用 = $\frac{\text{期間中のその他費用}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(9)	(0.064)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合 計	9	0.064	

※マザーファンドの期間中の平均基準価額は13,657円です。

(注1) 期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期間中の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況 (2014年9月26日から2015年3月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
外	国		
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
	国債証券	1,189	224 (150)

(注1) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません。）

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■ 当期の主要な売買銘柄 (2014年9月26日から2015年3月25日まで)

公社債

当			期		
買付		金額	売付		金額
銘柄	柄		銘柄	柄	
AUD GOVT. BOND 3.25%	18/10/21 (オーストラリア)	千円 21,429	AUD GOVT. BOND 5.5%	18/1/21 (オーストラリア)	千円 14,237
AUD GOVT. BOND 5.75%	22/7/15 (オーストラリア)	18,917	AUD GOVT. BOND 5.75%	22/7/15 (オーストラリア)	5,948
AUD GOVT. BOND 5.25%	19/3/15 (オーストラリア)	15,337	AUD GOVT. BOND 4.5%	20/4/15 (オーストラリア)	2,157
AUD GOVT. BOND 5.75%	21/5/15 (オーストラリア)	10,189		—	—
AUD GOVT. BOND 3.25%	25/4/21 (オーストラリア)	10,051		—	—
AUD GOVT. BOND 4.75%	16/6/15 (オーストラリア)	9,996		—	—
AUD GOVT. BOND 6.25%	15/4/15 (オーストラリア)	9,373		—	—
AUD GOVT. BOND 4.5%	20/4/15 (オーストラリア)	7,311		—	—
AUD GOVT. BOND 5.5%	23/4/21 (オーストラリア)	5,654		—	—
AUD GOVT. BOND 6%	17/2/15 (オーストラリア)	4,157		—	—

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等 (2014年9月26日から2015年3月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 112	百万円 —	% —	百万円 22	百万円 —	% —
為替直物取引	94	—	—	26	—	—

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)		—千円
うち利害関係人への支払額 (B)		—千円
(B) / (A)		—%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

(1) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期		末					
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 3,795	千オーストラリア・ドル 4,227	千円 398,678	% 95.4	% —	% 48.5	% 26.2	% 20.7
合 計	3,795	4,227	398,678	95.4	—	48.5	26.2	20.7

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(2) 外国（外貨建）公社債銘柄別

区 分	種 類	銘 柄	利 率	当 期			末		償 還 年 月 日
				額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
オーストラリア	国 債 証 券	AUD GOVT. BOND	% 6.25	千オーストラリア・ドル 250	千オーストラリア・ドル 250	千円 23,625	2015/4/15		
		AUD GOVT. BOND	4.75	60	60	5,746	2015/10/21		
		AUD GOVT. BOND	4.75	310	320	30,241	2016/6/15		
		AUD GOVT. BOND	6.0	180	194	18,298	2017/2/15		
		AUD GOVT. BOND	4.25	140	147	13,942	2017/7/21		
		AUD GOVT. BOND	5.5	160	176	16,629	2018/1/21		
		AUD GOVT. BOND	3.25	220	230	21,780	2018/10/21		
		AUD GOVT. BOND	5.25	265	299	28,268	2019/3/15		
		AUD GOVT. BOND	4.5	250	280	26,484	2020/4/15		
		AUD GOVT. BOND	5.75	250	303	28,589	2021/5/15		
		AUD GOVT. BOND	5.75	255	316	29,825	2022/7/15		
		AUD GOVT. BOND	5.5	315	390	36,817	2023/4/21		
	AUD GOVT. BOND	2.75	370	383	36,125	2024/4/21			
	AUD GOVT. BOND	3.25	100	107	10,164	2025/4/21			
	地 方 債 証 券	QUEENSLAND TREAS	6.0	90	91	8,668	2015/10/14		
QUEENSLAND TREAS		6.25	130	151	14,245	2019/6/14			
QUEENSLAND TREAS		6.0	60	72	6,811	2021/6/14			
TREAS CORP VICT		5.5	140	156	14,769	2018/11/15			
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	INT BK RECON&DEV	5.75	100	116	10,991	2020/10/1			
	KFW	5.5	150	176	16,653	2022/2/9			
合 計			—	—	—	398,678			

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

■ 投資信託財産の構成

2015年3月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 398,678	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,443	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	418,121	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(405,646千円)の投資信託財産総額(418,121千円)に対する比率は97.0%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月25日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=94.31円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 418,121,939
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,040,349
公 社 債(評価額)	398,678,364
未 収 利 息	4,674,012
前 払 費 用	729,214
(B) 負 債	413,327
未 払 解 約 金	413,327
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	417,708,612
元 本	301,658,153
次 期 繰 越 損 益 金	116,050,459
(D) 受 益 権 総 口 数	301,658,153口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,847円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・ (G) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は246,175,408円、期中追加設定元本額は94,394,260円、期中一部解約元本額は38,911,915円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、国際 豪ドル高格付債券オープン(毎月決算型)301,658,153円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1.3847円です。

■ 損益の状況

当期(自2014年9月26日 至2015年3月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 7,592,692
受 取 利 息	7,592,692
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,188,233
売 買 益	15,004,927
売 買 損	△ 6,816,694
(C) 信 託 報 酬 等	△ 221,755
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	15,559,170
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	81,994,990
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,672,764
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 15,176,465
(H) 計 (D+E+F+G)	116,050,459
次 期 繰 越 損 益 金(H)	116,050,459

(余 白)

國際投信投資顧問